

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		カーボンニュートラル推進課
	04	01	01	01	01	

政策
脱炭素経営・イノベーションの推進

政策の内容

事業活動における脱炭素経営を推進するとともに、カーボンニュートラル実現に資するイノベーションを推進し、地域産業の競争力強化と産業部門等による温室効果ガスの排出を削減します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
カーボンニュートラル	あなたの暮らしている地域では、地球温暖化対策への取組(断熱住宅の建設、省エネ家電の購入、太陽光発電の導入、食品ロスの削減など)が進んでいると感じますか。	2.61	2.63				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、市域から排出される温室効果ガスを2030年度に2013年度比で52%削減する目標を達成するため、「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」「浜松新電力」の3つの組織を通じて、官民連携で地域企業の脱炭素化を推進している。現状、製造業を中心に大手企業による脱炭素化の取組みは進みつつあるが、中小企業で取り組んでいる事業者は少なく、脱炭素経営への取り組みの遅れによる産業競争力の低下が懸念される。目標達成のためには、再生可能エネルギーの導入や省エネ設備の更新など、地域企業の脱炭素経営をより一層促進することが重要である。また、2050年のカーボンニュートラルは現状の技術だけでは実現することができないことから、新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクトの創出などについても進める必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	341,700				
決算	317,824				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	5.3				
会計年度任用職員	1.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
脱炭素経営推進 事業	1 浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム運営 市、産業支援機関、金融機関、地域新電力の計7団体で構成される官民連携組織により、脱炭素経営の3ステップである「知る」「測る」「減らす」の各段階に応じた一貫した支援を実施する。 2 脱炭素経営設備導入支援事業 計画的に脱炭素経営を進める地域企業に対し、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入費用の一部を補助金として交付する。 3 脱炭素経営支援融資推進事業 脱炭素経営支援融資を受けた市内事業者に対し、融資実行に伴い発生する手数料の一部を補助金として交付する。 4 省エネルギー化推進事業 省エネルギー診断を受診するモニター企業を募集し、その診断結果と改善提案を市内外の企業に公開することで、省エネ事例を横展開する。	336,034
	5 脱炭素経営人材育成事業 市内中小企業の脱炭素専門人材を育成するため、有識者による講演や、カーボンニュートラル実現に向けた実践的なプログラムを提供する。 6 カーボンニュートラル技術開発推進事業 地域企業を中心に、企業間連携や産学官連携を通じて、カーボンニュートラル関連技術の開発やプロジェクト創出に向けた実現可能性調査等に要した経費の一部を補助金として交付する。 7 物流電動化支援事業 物流部門・サプライチェーンの脱炭素化を図るため、EVトラックを導入する市内物流事業者に対し、車両本体及び充電設備の購入費等の一部を補助金として交付する。 8 カーボンニュートラル推進協議会運営事業 地域内外の企業、団体、研究機関などと連携し、新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクトの創出を目的とする協議会を運営する。	312,608
カーボンニュートラル政策調整事業	1 浜松市地球温暖化対策実行計画改定事業 国の新たな温室効果ガス排出削減目標と整合を図るため「浜松市地球温暖化対策実行計画」を改定し、2040年までの削減目標を定める。	5,666
	2 専門人材活用事業 脱炭素に関する有識者を「浜松市脱炭素化地域アドバイザー」に委嘱し、専門的立場からの助言や指導などを市のカーボンニュートラル政策に活用する。 3 カーボンニュートラル推進会議等運営事業 市長や国、地元経済界、外部の有識者からなる「浜松市カーボンニュートラル推進会議」を設置し、委員からの助言や提言などを市のカーボンニュートラル政策に活用する。	5,216

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
補助金やセミナー・研究会開催などの企業への支援件数(件)	事業者に対する補助金の交付件数、事業者向けセミナーやイベントの開催件数、各研究会の開催件数などの合計	本指標は事業者の脱炭素経営を支援するために実施する各種事業の実績を総合的に示すものであり、この指標の実績値が増加することで市内企業の脱炭素化の推進につながるものである。	目標値	-	90	90	90	90	65
			実績値	57	127				
			達成率	-	141%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
産業部門、業務その他部門、運輸部門(自家用車を除く)からの温室効果ガス排出量(千t-CO2)	事業活動に伴い排出される温室効果ガスの合計量。 ただし、非エネルギー起源由来と自家用車中の社用車からの排出量は含まれない。 ※2024年度の実績値は2027年度に確定するため、記載している2024年度の実績値は、直近で把握している2021年度の実績値を使用している。	本指標は、事業者による再生可能エネルギーの導入および省エネルギーの取組の成果を把握するためのものであり、これらの取組による温室効果ガス排出量の削減は、地球温暖化対策に寄与するだけでなく、地域企業の成長にもつながるものである。	目標値	-	2,106.0	2,026.5	1,947.1	1,867.4	1,787.9
			実績値	2,508.5 (2022年度)	2029年 3月確定				
			達成率	-	-				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
市域の温室効果ガス排出量 (千t-CO2)	○	産業部門、業務その他部 分、家庭部門、運輸部門及 び非エネルギー起源による 温室効果ガス排出量から、 森林などによる二酸化炭素 吸収量を差し引いた、市域 全体の温室効果ガス排出量 ※都道府県別の統計資料な どを基に算定するため、3年 度遅れでの公表となる。	実績値	4,438.2 (2022 年度)	2029年 3月確 定					2,744.6 (2030 年度)
			達成率	48%	—					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

2050年カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素経営や脱炭素型ライフスタイルへの転換が進み、地域産業の競争力強化や市民の生活の質が向上するとともに、市域の温室効果ガスの排出が大幅に削減されている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
脱炭素経営推進事業	1 浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム運営 市内64社に対して専門家による省エネ等の支援を実施したほか、12社に対して延べ84回の個別伴走支援を実施するなど、地域企業の脱炭素経営支援を行った。 2 脱炭素経営設備導入支援事業 計画的に脱炭素経営を進める地域企業に対し、太陽光発電施設:40件(4,173kW)、定置用蓄電池:2件(40kWh)、高効率空調:32件、高効率照明:8件の導入を支援した。 3 脱炭素経営支援融資推進事業 脱炭素経営支援融資を受けた市内事業者7社に対し、融資実行に伴う手数料の一部を補助し、脱炭素経営に取り組む地域企業を支援した。 4 省エネルギー化推進事業 国の省エネルギー診断を受診したモニター企業10社の取組事例資料や省エネ化の取組を紹介する動画を作成し、ホームページ上で公開することで省エネ事例の横展開を図った。 5 脱炭素経営人材育成事業 市内企業28社33名に対し、有識者による講演や、カーボンニュートラル実現に向けた実践的なプログラムを6回提供し、脱炭素専門人材を育成した。 6 カーボンニュートラル技術開発推進事業 地域企業のグリーンイノベーション推進に向け、高効率水素生成と海水を活用した二酸化炭素固定の2件の技術開発を支援した。 7 物流電動化支援事業 運輸部門の脱炭素化に向け、市内物流事業者によるEVトラック:4台と充電設備:2基の導入を支援した。 8 カーボンニュートラル推進協議会運営事業 地域内外の約230社・団体などが参画する協議会において、セミナー・ピッチなどを5回実施したほか、研究会にて計5回のセミナーを実施し、新たな脱炭素関連技術やプロジェクトの創出などを推進した。	・これまで支援の中心であった製造業に加え、商業やサービス業、運輸・物流業、観光業、農林水産業などの多様な業種・業界の脱炭素対応を底上げするため、産業部内の関係課と連携のうえ、必要な支援方策などを早急にまとめる。 ・地域脱炭素の実現に向け、カーボンニュートラル関連の新技术開発やプロジェクト創出など、市内企業のグリーン・イノベーションの取組みを支援する。
カーボンニュートラル政策調整事業	1 浜松市地球温暖化対策実行計画改定事業 「浜松市地球温暖化対策実行計画」の区域施策編及び事務事業編を改定し、2040年度までの温室効果ガス削減目標や市民・事業者・行政が一体となって取り組む施策などを策定した。 2 専門人材活用事業 浜松市脱炭素化地域アドバイザーに委嘱した2名の有識者から、計画の目標設定や施策立案などへの助言を受けたほか、地域企業の脱炭素経営人材育成に対しても支援を受けた。 3 カーボンニュートラル推進会議等運営事業 市長や国、地元経済界、外部有識者による「浜松市カーボンニュートラル推進会議」を2回開催し、委員からの助言・提言などを市のカーボンニュートラル政策に反映した。	・浜松市地球温暖化対策実行計画改定をふまえ、カーボンニュートラル関連の各種計画・方針を改定し、全庁を挙げてカーボンニュートラル政策を推進する。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
2025年2月の国の「地球温暖化対策計画」の改定や、「第7次エネルギー基本計画」、「GX2040 ビジョン」の策定を踏まえ、2025年度に「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を改定した。改定による2040年度までの温室効果ガスの排出削減目標の設定や温室効果ガス排出量の再計算に伴い、2026年度の政策シートにおいて短期成果(アウトカム)指標としている「産業部門、業務その他部門、運輸部門(自家用車を除く)からの温室効果ガス排出量」と長期成果(アウトカム)指標の「市域の温室効果ガス排出量(千t-CO2)」の目標値を見直すものとする。	

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

官民連携組織である「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」を中心として、脱炭素経営の3ステップである「知る」「測る」「減らす」の各段階に応じた伴走支援を行った。特に、中小企業の脱炭素化に向け、自社のカーボンニュートラル対応を先導する人材の育成や国の省エネ診断の活用、脱炭素経営設備導入への支援、物流事業者への電動トラック等の導入支援などを実施した。また、「カーボンニュートラル推進協議会」の活動を通じて、地域内外の企業・団体・研究機関などとの新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクトの創出に向け、ニーズ・シーズのマッチングや研究会活動などを実施した。 アウトプット指標である補助金やセミナー・研究会開催などの企業への支援件数については、再エネ・省エネ設備の支援件数が増加したことに伴い、目標を上回ることができた。 2026年度は支援対象を製造業中心から様々な業種・業界に拡大し、引き続き、「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」などの活動を通じ、省エネ事例や脱炭素手法などの周知・展開、脱炭素経営設備や次世代自動車の導入支援、人材育成などにより、地域企業の脱炭素経営を支援するとともに、新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクト、多様な業界における脱炭素先導モデルの創出など、地域企業のグリーンイノベーションを推進する。
--